

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 元年 9 月 4 日現在

機関番号：56301

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2018

課題番号：16K13591

研究課題名(和文) 高等専門学校における市民性育成のためのカリキュラム開発研究

研究課題名(英文) Curriculum research and development for citizenship education in national college of technology

研究代表者

濱井 潤也 (HAMAI, Junya)

新居浜工業高等専門学校・一般教養科・講師

研究者番号：10612369

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：18歳選挙権時代の主権者教育のあり方を、15歳から20歳までの主権者移行期間において一貫した教育を施せる工業高等専門学校において、歴史学、哲学・倫理学、社会学等を専門とする各分担研究者間で考察し、その理念に基づいた新たな教育カリキュラムを開発を行った。

具体的な成果としては、『新居浜工業高等専門学校紀要』第54巻及び第55巻に論文4編を掲載した。加えて公開研究授業と研究会を毎年開催し、それらを通じて分担研究者による主権者教育授業実践例について発表、意見交換を行い、これらの3年間の活動の集大成として、平成31年3月に「研究成果報告書」を作成し頒布した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

通常の高校や大学では大学受験勉強や就職活動で分断されてしまい、継続的な主権者教育が困難な18歳の学生たちに対して、5年一貫で継続した教育が可能であり、また高校の教育指導要領に縛られない高等専門学校において、18歳選挙権時代に対応した新たな社会科カリキュラムの開発を行った。

本研究においては、18歳選挙権や政治参加に対する学生たちの考えをアンケート調査によって明らかにし、その実情に基づいて新たな時代にふさわしい「省察の主権者」の理念を実現しうる授業の実践例を多数開発し、「新居浜高専紀要」等で公開している。

いずれの例も幅広く高校や大学での新たな主権者教育の参考にすることが可能である。

研究成果の概要(英文)：In 2015, Japanese government decided to give right to vote for all of Japanese more than 18 years old. But Japanese high school can't give useful education of citizenship, because 18 years old students are very busy in studying for entrance exam to university or company. Then we have tried to develop new educational curriculum for citizenship education in national college of technology, that gives 5 year education for students.

As a research result, we could publish 4 papers in Bulletin of the National College of Technology Niihama. And we could hold workshop class of social study subjects and total conference for this research project in each fiscal year by 3 times. Through these research activities, we have developed many example of class for social study subjects and published final result report for this research project in march 2019.

研究分野：西洋哲学

キーワード：主権者教育 市民性 18歳選挙権

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

2015年の公職選挙法等の一部改正により、新たに有権者となる18歳以上の学生に対する主権者教育が喫緊の課題とされている。そのためにも18歳前後の学生を継続して教育可能な高等専門学校(以下、高専)では、社会科において科目横断的な一貫教育が求められている。

### 2. 研究の目的

高専(16歳~22歳)において、計画 実施 評価 改善のマネジメント・サイクルの視点から公開研究授業などを行い、市民社会の形成者としての資質(市民性)や、参加型民主主義の実践者としての知識・技能を養うためのカリキュラムを先行的に開発する。

### 3. 研究の方法

本共同研究は、新居浜高専を中心とし、徳山高専、神戸市立高専、大阪府大高専の4高専と甲南大学、名古屋学院大学の2大学に属し、哲学・倫理学分野、政治学・社会学分野、歴史学分野を専門とする9名の社会科系教員の分担協力により実施する(平成30年度より分担研究者の芥川祐征は岐阜大学に転籍)。

各研究者の担当授業・専門領域に応じたカリキュラム開発と授業実践を行い、それらの活動を定期的な研究会や公開授業の実施によって、情報交換・共有と授業内容の改善を行い、18歳選挙権時代にふさわしい新たな主権者教育カリキュラムを開発する。」

### 4. 研究成果

18歳選挙権時代の主権者教育のあり方を、15歳から20歳までの主権者移行期間において一貫した教育を施せる工業高等専門学校において、歴史学、哲学・倫理学、社会学等を専門とする各分担研究者間で考察し、その理念に基づいた新たな教育カリキュラムの開発を行った。

具体的な成果としては、『新居浜工業高等専門学校紀要』第54巻及び第55巻に論文4編を掲載した。加えて公開研究授業と研究例会を毎年開催し、それらを通じて分担研究者による主権者教育授業実践例について発表、意見交換を行い、これらの3年間の活動の集大成として、平成31年3月に「研究成果報告書」を作成し頒布した。

### 5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計4件)

芥川祐征・佐伯徳哉・濱井潤也・高橋祥吾・小川清次・手代木陽・鹿毛敏夫・平野淳一  
「選挙権取得段階における高等専門学校学生の主権者意識の特徴と課題」『新居浜工業高等専門学校紀要』第55巻、2019、1-10頁、査読無し、  
<http://www.off.niihama-nct.ac.jp/tosho-a/gyoseki-kiyo/main03.html>

濱井潤也・佐伯徳哉・小川清次・鹿毛敏夫・高橋祥吾・手代木陽・平野淳一・芥川祐征  
「18歳選挙権導入期における主権者教育の試行的実践事例：高等専門学校の選挙権取得年齢層を対象として」『新居浜工業高等専門学校紀要』第55巻、2019、59-68頁、査読無し、  
<http://www.off.niihama-nct.ac.jp/tosho-a/gyoseki-kiyo/main03.html>

芥川祐征「戦後カリキュラム政策史における主権者育成理念の変容過程：社会的状況と教科課程における単元構成の対応関係を中心に」『新居浜工業高等専門学校紀要』第54巻、2018、25-34頁、査読無し、  
<http://www.off.niihama-nct.ac.jp/tosho-a/gyoseki-kiyo/main03.html>

濱井潤也・芥川祐征・佐伯徳哉・小川清次・鹿毛敏夫・高橋祥吾・手代木陽・平野淳一  
「高等専門学校の社会科カリキュラム編成類型と主権者教育の課題」『新居浜工業高等専門学校紀要』第54巻、2018、15-24頁、査読無し、  
<http://www.off.niihama-nct.ac.jp/tosho-a/gyoseki-kiyo/main03.html>

[学会発表](計19件)

鹿毛敏夫「大学における主権者教育授業実践 「まちづくり提言コンペ」の継続実践」、高等専門学校主権者教育プロジェクト第3回研究例会、平成31年3月4日

佐伯徳哉「歴史における当事者意識の喚起 映像資料の活用を通じた歴史の臨場感」、高等専門学校主権者教育プロジェクト第3回研究例会、平成31年3月4日

濱井潤也「我々に必要な自由とは何か 主権者意識の基盤としての民主主義的自由への導入」  
、高等専門学校主権者教育プロジェクト第3回研究例会、平成31年3月4日

高橋祥吾「省察的主権者のためのレポート課題への取組とその課題」  
、高等専門学校主権者教育プロジェクト第3回研究例会、平成31年3月4日

手代木陽「死刑制度をテーマとして作文問題と指導」  
、高等専門学校主権者教育プロジェクト第3回研究例会、平成31年3月4日

小川清次「新聞・ニュースを用いた、社会への関心惹起と課題」  
、高等専門学校主権者教育プロジェクト第3回研究例会、平成31年3月4日

平野淳一「大学における主権者教育授業実践：高等学校での模擬広義の実践」  
、高等専門学校主権者教育プロジェクト第3回研究例会、平成31年3月4日

芥川祐征「選挙権取得段階における高等専門学校学生の主権者意識の特質と課題」  
、高等専門学校主権者教育プロジェクト第3回研究例会、平成31年3月4日

鹿毛敏夫「大学における主権者教育授業実践(名古屋学院大学編):「まちづくり提言コンペ」  
の実施」  
、高等専門学校主権者教育プロジェクト第2回研究例会、平成30年2月24日

鹿毛敏夫「高専日本史における地域史教育授業実践」  
、高等専門学校主権者教育プロジェクト第2回研究例会、平成30年2月24日

平野淳一「大学における主権者教育授業実践(甲南大学編):自律的な有権者の育成に向けて」  
、高等専門学校主権者教育プロジェクト第2回研究例会、平成30年2月24日

濱井潤也「高専における主権者教育授業実践(新居浜高専編):防災ゲームとリスクコミュニケーション」  
、高等専門学校主権者教育プロジェクト第2回研究例会、平成30年2月24日

高橋祥吾「高専における主権者教育授業実践(徳山高専編):日本国憲法改正をテーマにして」  
、高等専門学校主権者教育プロジェクト第2回研究例会、平成30年2月24日

手代木陽「高専における主権者教育授業実践(神戸市立高専編):グローバル化と国際支援」  
、高等専門学校主権者教育プロジェクト第2回研究例会、平成30年2月24日

佐伯徳哉「高専における主権者教育授業実践(新居浜高専編):歴史学習の動機付けから」  
、高等専門学校主権者教育プロジェクト第2回研究例会、平成30年2月24日

小川清次「高専における主権者教育授業実践(大阪府大高専編): 最初期の取り組み」  
、高等専門学校主権者教育プロジェクト第2回研究例会、平成30年2月24日

芥川祐征「高専における主権者教育授業実践(新居浜高専編):知識基盤社会における社会科学的リテラシーの育成」  
、高等専門学校主権者教育プロジェクト第2回研究例会、平成30年2月24日

芥川祐征「戦後日本におけるカリキュラム政策と社会科教育の位置づけ」  
、高等専門学校主権者教育プロジェクト第1回研究例会、平成29年2月11日

芥川祐征「主権者教育の制度設計と『公共科』カリキュラムの新設構想」  
、高等専門学校主権者教育プロジェクト第1回研究例会、平成29年2月11日

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年：

国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年：  
国内外の別：

〔その他〕

濱井潤也・佐伯徳哉・小川清次・鹿毛敏夫・高橋祥吾・手代木陽・平野淳一・芥川祐征「高等専門学校における市民性育成のためのカリキュラム開発研究 研究成果報告書」平成 31 年 3 月発行

## 6. 研究組織

### (1) 研究分担者

研究分担者氏名：佐伯 徳哉

ローマ字氏名：SAEKI Noriya

所属研究機関名：新居浜工業高等専門学校

部局名：一般教養科

職名：教授

研究者番号（8桁）：50757672

研究分担者氏名：芥川 祐征

ローマ字氏名：AKUTAGAWA Hiromasa

所属研究機関名：岐阜大学

部局名：大学院教育学研究科

職名：助教

研究者番号（8桁）：80757542

研究分担者氏名：高橋 祥吾

ローマ字氏名：TAKAHASHI Shogo

所属研究機関名：徳山工業高等専門学校

部局名：一般科目

職名：准教授

研究者番号（8桁）：10758337

研究分担者氏名：鹿毛 敏夫

ローマ字氏名：KAGE Toshio

所属研究機関名：名古屋学院大学

部局名：国際文化学部

職名：教授

研究者番号（8桁）：60413853

研究分担者氏名：手代木 陽

ローマ字氏名：TESHIROGI Yo

所属研究機関名：神戸市立工業高等専門学校

部局名：一般科

職名：教授

研究者番号（8桁）：80212059

研究分担者氏名：平野 淳一

ローマ字氏名：HIRANO Junichi

所属研究機関名：甲南大学

部局名：法学部

職名：准教授

研究者番号（8桁）：10550949

研究分担者氏名：小川 清次

ローマ字氏名：OGAWA Seiji

所属研究機関名：大阪府立大学工業高等専門学校

部局名：総合工学システム学科

職名：教授

研究者番号（8桁）：30413800

(2)研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。